

デジタル化の推進について

作成年月日	令和6年6月18日
作成部局名	企画部デジタル戦略課 デジタル改革課

目次

I	地域DXの展開	03
II	スマート兵庫戦略の推進	05
III	ICT・データ利活用によるデジタル化	06
IV	行政のデジタル化	09
V	デジタル社会を支える基盤の強化	12



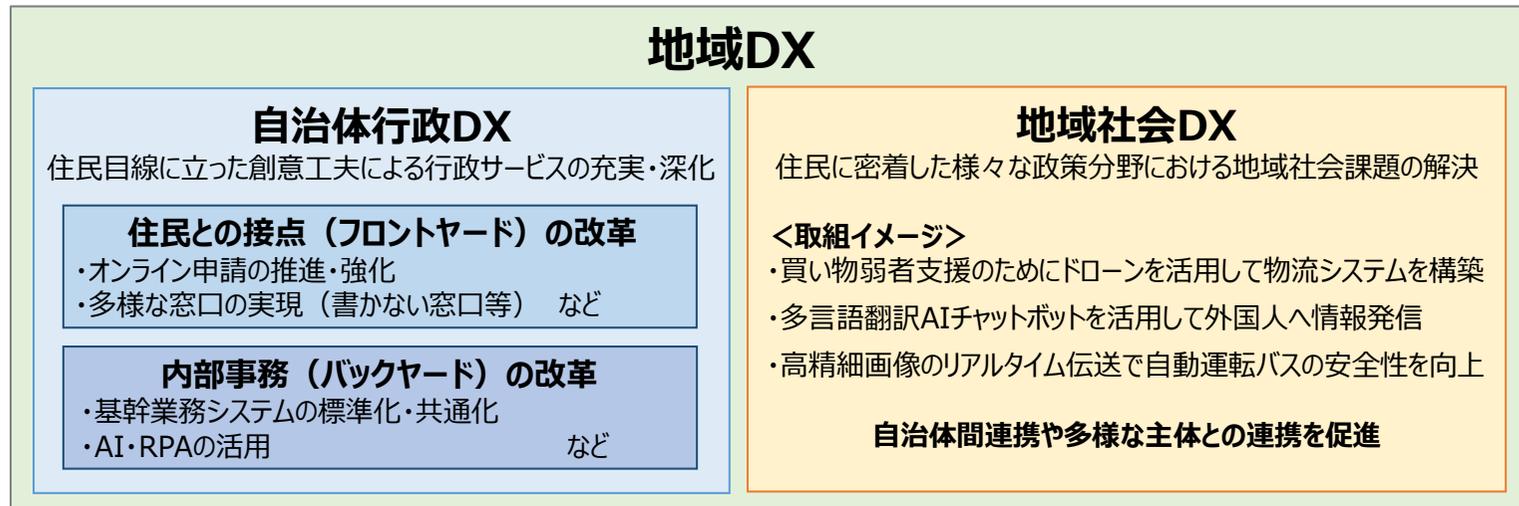
I 地域DXの展開 ①

地域DXを県全域に広げるため、その主たる担い手となる市町の取組を支援

1 地域DXの必要性

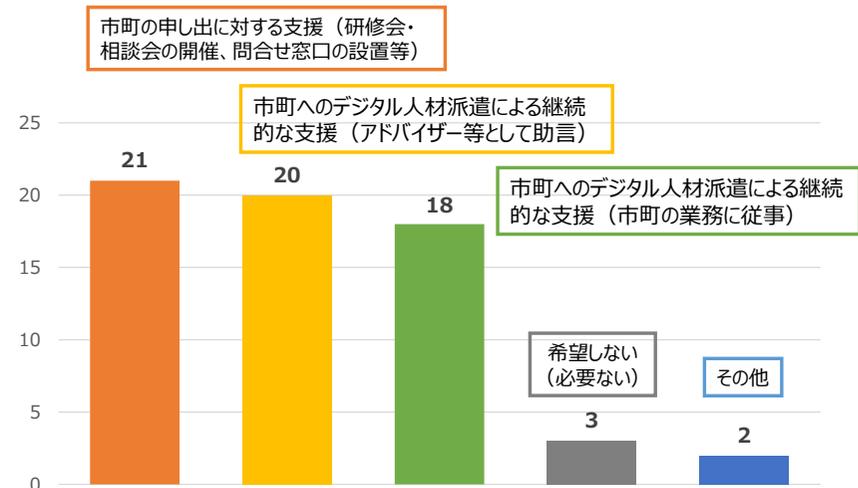
- 人口減少が進む中、自治体運営の効率化（より少人数でサービスを提供）と、新たなアプローチによる住民福祉の向上（需要に合わせてサービスを供給）の両面から地域DXは必須

【参考】自治体に取り組むべき「地域DX」のイメージ（総務省の定義）



- 各市町の状況・課題に応じた取組が進められるよう、関係課（デジタル戦略課、デジタル改革課、市町振興課）が連携して市町DX支援策をパッケージ化して提供

【出典】総務省「都道府県における広域的なデジタル人材確保等の推進に向けた実態調査」（R5.8）



I 地域DXの展開 ②

2 市町DX支援パッケージ（R6年度）

(1) 支援体制の構築

- ① 「DX推進リエゾン※」の設置 ※リエゾン…異なる組織間のコミュニケーションを円滑にする役割を担う連絡員、仲介役
 - ・圏域単位に設置。県の窓口として市町からの幅広い相談に対応
- ② 「地域DX出前講座」の実施
 - ・支援人材を市町へ派遣し、課題に応じた専門的アドバイス、伴走支援を実施
- ③ 市町との階層別意見交換
 - ・CIOや外部デジタル人材の連絡会等を通じて市町と「顔の見える関係」を構築
- ④ システム標準化の市町支援の充実
 - ・県・事業者による個別相談や、ガバメントクラウド利用の技術支援を実施

(2) 人材育成の強化

- ① 市町DX推進リーダーの育成
 - ・県（市町振興課）が受け入れる市町職員職場研修生へのDX研修を充実
- ② 市町職員DX関連研修の充実
 - ・研修教材の相互利用を含め、研修を体系化・内容充実

(3) 広域連携の推進

- ① ひょうご地域DX推進検討会の運営
 - ・全市町と共に今後の市町DX支援のあり方等を検討
- ② 共同運営システムの運営・刷新
 - ・電子入札、兵庫県情報セキュリティクラウド等6システムを県・市町で共同運営
 - ・e-ひょうご（電子申請）の刷新に向け、UI/UX改善等抜本見直しを推進
- ③ 広域的な地域DX事業の推進
 - ・県と複数市町の連携による地域DX事業を個々に具体化



図面提供：ジャパン・トゥエンティワン株式会社

【広域的な地域DX事業例】
衛星画像による広域漏水調査支援事業

II スマート兵庫戦略の推進

R4年10月に策定した戦略（R4～6年度）の最終年度に当たるため、戦略を改定

- <改定のポイント>**
- 地域DXの推進
 - 行政手続オンライン化推進計画との一体化
 - 生成AI等新技術の活用

【参考】現行の「スマート兵庫戦略」の概要

- **目的** 県全域でデジタル実装を加速化し、県民誰もがデジタルの恩恵を享受でき、自らのニーズに応じたサービスを選択できる「スマート兵庫」の実現
- **位置づけ**
 - ・「ひょうごビジョン2050」のデジタル分野の実行プログラム
 - ・官民データ活用推進基本法に基づく「官民データ活用推進計画」
- **4つの柱**
 - I 行政のデジタル化**
 - II 暮らしのデジタル化**
 - III 産業のデジタル化**
 - IV デジタル社会を支える基盤を確立**

利用者視点のサービス提供や業務プロセス改革による業務効率化を徹底し、県民満足度を向上

- 質の高い行政サービスを提供
- 行政のワークスタイルを変革
- 自治体運営を透明化



II 暮らしのデジタル化

リアルとバーチャルでつながり、誰でも健康で快適な暮らしを享受し、心豊かな暮らし(Well-Being)を実感

- 医療・福祉分野へICTを活用
- 個性を伸ばす教育、生涯を通じた学びを拡大
- 安全で安心な暮らしを確保
- 国内外との交流、多様な暮らしや働き方を拡大



III 産業のデジタル化

生産性向上や新たな価値創造(innovation)を促し、内外からの投資、誘客・交流を促すことで、持続可能な環境・社会・経済(sustainability)を実現

- スタートアップや産業を集積
- スマート化により『御食国ひょうご』を実現
- 脱炭素社会(カーボンニュートラル)を実現
- 産業を支える人材がデジタル技術を活用



IV デジタル社会を支える基盤を確立

多種多様な環境やニーズを踏まえ、誰もが、いつでも、どこでも、デジタル化の恩恵を享受できる基盤を確立

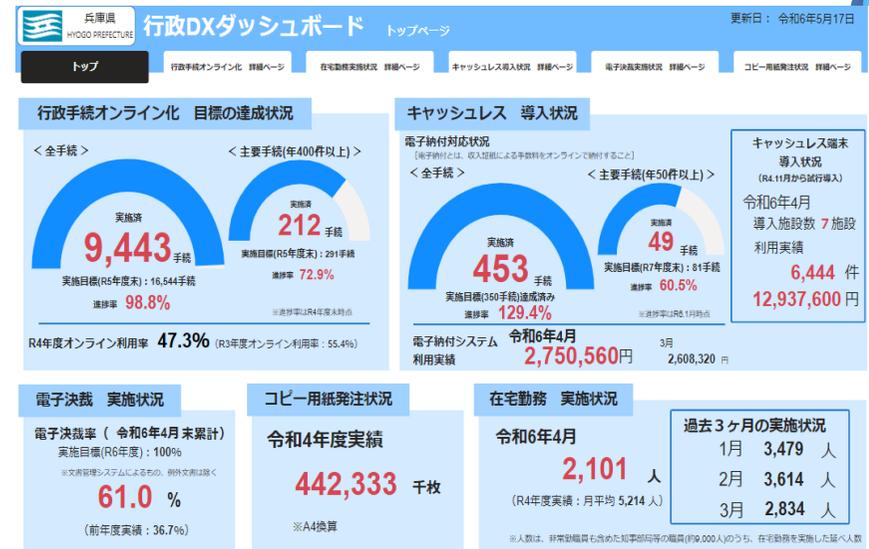
- 安全・容易につながるネットワークを構築
- 県内市町をはじめ関係機関と連携し、環境を整備



➤ 推進体制

- ・スマート兵庫戦略推進本部（事務局長：DX推進監）により全庁横断で施策を推進
- ・進捗状況をダッシュボードで見える化して発信

<行政DXダッシュボード>



Ⅲ ICT・データ利活用によるデジタル化 ①

1 総務省「地域DX推進体制構築支援」事業の推進

伴走支援事業者が派遣する専門人材の支援を受けて市町が進める地域DXのモデル創出の取組を通じて、県・市町連携で地域DX推進体制を構築・強化（参加6市町に専門人材が常駐）

【参加市町】

- i 尼崎市：「観光DX」を突破口に市政のDXを推進
- ii 西宮市：「窓口DX」で市民の利便性を向上
- iii 加西市：「教育DX」で子どもの学びの質を向上
- iv 多可町：「保健福祉DX」を中心に持続する地域づくりを推進
- v 上郡町：「農業DX」で農業・農村の持続性を向上
- vi 豊岡市：「配送DX」を中心に地域DXを推進

2 スマートシティモデル事業の推進

ICT・データ利活用による社会課題の解決に向けて、県内外の地域DXモデルの県内市町への横展開・広域導入を事業者等と連携して支援

3 デジタルデバイドの解消

(1) 高齢者向けスマホ講習会の開催

高齢者等を対象に、市町・携帯4キャリア（R4年8月各社と業務連携協定締結）と連携し、スマホ基本操作・行政サービス利用の講習会を実施

【R5実績】

市町:16市町 延べ62回
受講者数:609人

各主体の役割

県 市町調整
行政講座の動画等制作

市町 企画・集客・会場確保
行政講座の動画等制作

スマホ講習会

・基本講座
・行政サービス利用講座
【開催場所】高齢者の身近な場所
(スマホショップではなく、公民館等)

携帯キャリア 講師派遣
テキスト等提供

受講後も各機関で個別相談等のサポート

Ⅲ ICT・データ利活用によるデジタル化 ②

(2) 「スマートひょうごサポーター」の育成

スマホでの行政サービス利用等を身近に相談できる人材「スマートひょうごサポーター」の養成講座を実施するとともに、受講者の活動を促進

【講座概要】 基本編 : 基本操作、高齢者への接遇、特殊詐欺対策等を学ぶ
動画(約1h)の視聴

実践編 : 教え方のロールプレイングなど2日の対面講座

【R5実績】 受講者数: 251人

実践編開催地: 神戸(2回)、姫路、たつの、加古川、洲本、
丹波篠山、養父、西脇、尼崎 <計10回>



4 オープンデータの推進

(1) オープンデータカタログサイトの運営

県が保有する多種多様なデータを公開するカタログサイトを県HP内で運用

【掲載データ】 9分野740データセット (R6年5月末時点)

(2) オープンデータを可視化するダッシュボードの公開

① 県勢ダッシュボード

県勢に関するデータを直感的にわかりやすいグラフ等で示し、WEBで公開

【公開データ】 市区町別人口、推計人口と世帯数の推移、月別の人口増減の推移、近年の人口増減の推移、
(現在9項目) 長期人口推移、長期世帯数等推移、長期県民経済推移、健康データ、交通事故発生状況

② 行政DXダッシュボード

県行政のデジタル化の進捗状況をわかりやすいグラフ等で示し、WEBで公開

【公開データ】 行政手続きオンライン化実施状況、キャッシュレス導入状況、電子決裁実施状況、
(現在5項目) 在宅勤務実施状況、コピー用紙発注状況

Ⅲ ICT・データ利活用によるデジタル化 ③

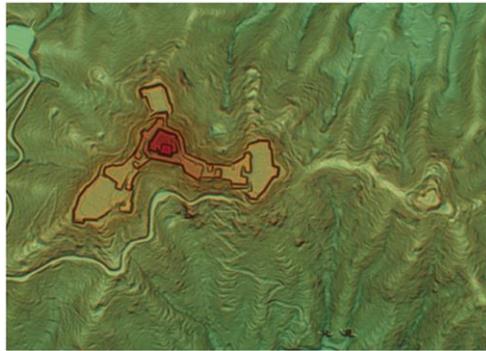
(3) 高精度3次元地理空間データの活用

① データ公開

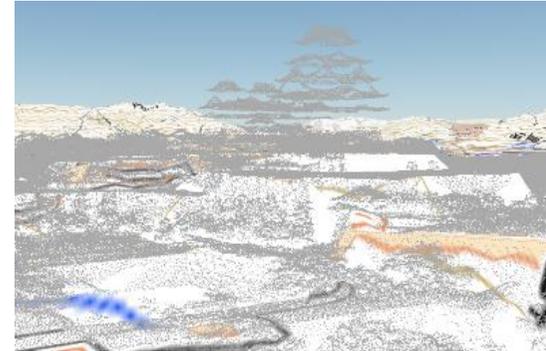
全国初で県全域の1mメッシュの高精度3次元地理空間データ（点群データ）を公開。山間部については50cmメッシュのさらに高精度のデータを公開

② 利活用促進

三菱総研・産総研の「点群データ活用研究会」参加等を通じて、産学官連携で利活用を促進



県立考古博物館による点群データを活用した「遺跡立体図」の作成・公開（左図：竹田城）



産総研がWeb用に開発した3Dビューワでの表示例（姫路城）

【公開データ】① DSM（デジタル表層モデル）
② DEM（デジタル標高モデル）
③ CS立体図（曲率・傾斜の立体図）



5 生成AIの活用推進

- ChatGPT等生成AIを県の業務で利用する際の留意事項を記した「**兵庫県生成AI利用ガイドライン**」を昨秋策定
- 研修の実施、Teams上の職員コミュニティ「**ヒョウゴ生成AIラボ**」の運営等を通じて、職員の生成AI活用を促進
- 市町業務への生成AI活用を支援するため「**生成AIの行政利用に向けた勉強会**」を実施（18市町が参加）



現在400名超が参加（随時参加可能）

IV 行政のデジタル化 ①

1 行政手続オンライン化の推進

(1) オンライン申請の推進

- ① 情報通信技術を活用した県行政の推進等に関する条例（デジタル手続条例）及び行政手続オンライン化推進計画
行政手続を原則オンライン化する
条例を令和3年4月1日施行

基本方針	・申請は「オンラインが原則」「紙でもできる」 ・業務プロセス改革による「県民の利便性向上」と「職員の事務の効率化」 ・一律にオンライン化せず実現性・効果を優先し、成功事例を蓄積
実施機関	全ての県の機関（知事部局、議会、教育委員会、企業庁、病院局、警察本部等）
対象手続	法令、条例・規則、要綱等に基づく手続

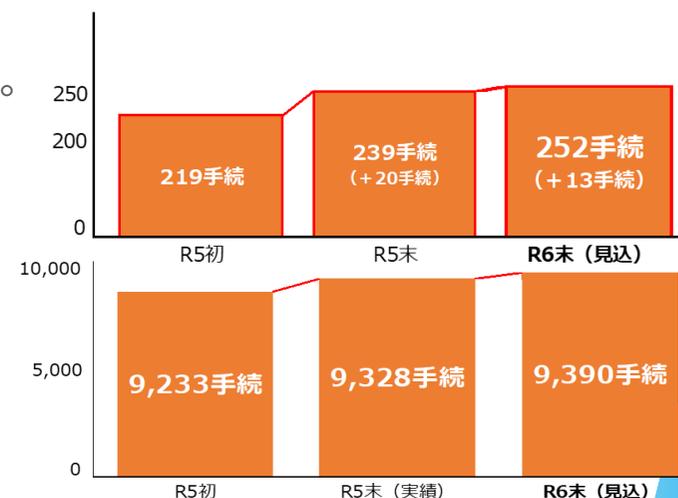
- ② 行政手続オンライン化推進方策（R3年10月～）
部局・機関ごとに、オンライン化する手続等を定める。

ア 主要手続（処理件数年間400件以上）

【目標】 ・「国の対応」や「書面・対面」が必要な手続を除き、4カ年で全てオンライン化

イ 全手続

【目標】 ・事務負担が大きい、同一申請者による反復申請等、効果の高い手続からオンライン化
・年間総件数の85.2%をオンライン対応



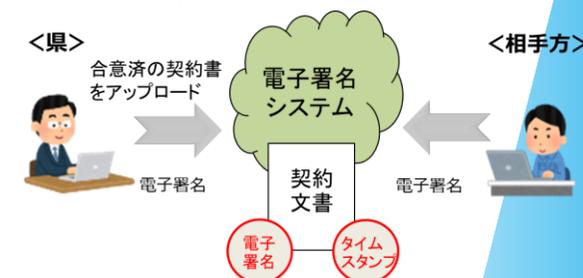
③ 最適なツールの選択

費用対効果等を勘案して使い分け
(件数が少なければ電子メール対応)

④ 電子署名による契約・文書施行のデジタル化

文書の真正性の保証が必要な契約書や文書の施行の手続をデジタル化（R6年3月～試行運用／R6年7月～本格運用）

電子契約



IV 行政のデジタル化 ②

2 ワークスタイルの変革

(1) 定型業務の効率化

① AI（チャットボット）の活用

- パソコンやスマートフォン等からの文字入力による問合せに対して自動で応答
- 定型的な問合せが多い業務に導入（9業務）

② RPAの活用

- メール添付ファイルの集約、手書き帳票の入力等、手動のパソコン操作を自動化（143業務）
- 活用促進のため、RPA及びノーコードツールに共通の相談窓口を設置

③ ノーコードツールの活用

- プログラミング等の専門知識がなくても簡易なシステムを構築可能。開発を内製化することで柔軟な構築・改修が可能
- 調査やデータ共有・管理等を効率化

【活用例】 R4～5 新型コロナ感染者への疫学調査・健康観察、検査キット配付 等
R6 業務効率化に資する案件（保健師業務電子化、工事検査関連事務）

④ デジCanコンテストの実施

- 県職員が新しい技術を活用・創意工夫して業務効率化に取り組み、一定の成果を出した事例を共有・賞賛



IV 行政のデジタル化 ③

(2) 会議運営の省力化

ペーパーレス会議システム	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンやタブレットを活用し、資料の画面共有やタッチペンによるメモ入力機能を提供 ・利用：17,537件（R5年度）
テレビ会議システム	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地の職場等から会議に参加（専用端末：27台、ライセンス数：40） ・利用：4,878件（R5年度）
会議録作成支援システム	<ul style="list-style-type: none"> ・AIで音声データをテキストデータに自動変換 ・利用：3,913件（R5年度）

(3) モバイルワークの推進

・ 職員パソコンのモバイル化

職員の共通パソコンを庁外に持ち出して利用できるモバイルパソコンに順次更新し、モバイルワークをはじめとする新しい働き方を推進

➤ モバイルパソコンの主なセキュリティ対策

多要素認証(ID・パスワード+顔認証)、盗難・紛失時の遠隔データ消去
※内蔵ストレージの暗号化等の対策も引き続き実施

➤ 更新スケジュール

R6年度：本庁 約3,500台、地方機関(一部) 約4,500台
R8年度：地方機関(一部) 約3,000台（予定）

(4) 県DX人材育成・確保方針の策定及び実施

- 県全体のDX対応力の底上げのため、デジタル人材の育成に向けた取組を強化
- ・各所属のDX → 所属内で職員を指定し、研修受講等により育成
 - ・全庁のDX → デジタル2課等の専門人材の位置づけ・配置を再整理

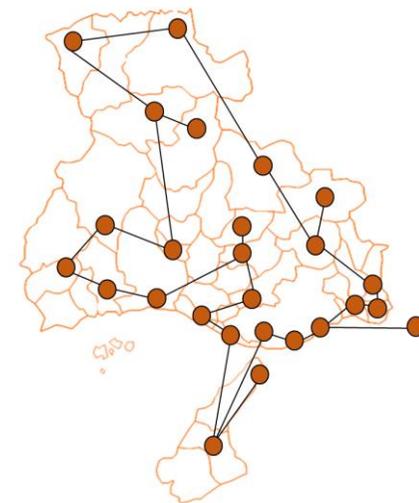
V デジタル社会を支える基盤の強化 ①

1 兵庫情報ハイウェイの利用推進

- ・ 県域の情報通信基盤として、県及び市町の行政分野において活用するほか、回線の一部を地域の情報格差是正や企業誘致等に有効活用（17団体が利用）
- ・ 現行の兵庫情報ハイウェイの運用期間満了に伴い、令和6年度末にネットワーク構成重点化（下表）によるコスト抑制、自治体システム標準化（市町のガバメントクラウド接続）対応をポイントに更改

【次期兵庫情報ハイウェイのネットワーク構成重点化】

項目	現行	次期
アクセスポイント	26か所（幹線21、支線5）	21か所（幹線6、支線15） ※アクセスポイントの統合・簡易な設備の支線に転換
回線帯域	10～20Gbps	原則10Gbps （三宮アクセスポイントは100Gbpsに増強）



【兵庫情報ハイウェイ（現行）イメージ図】

2 5Gの推進

(1) 基地局の整備促進

県保有施設を活用した通信事業者による5G基地局整備を促進

(2) ローカル5Gによる先導的な取組の展開

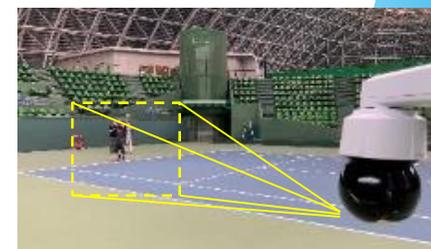
5Gを活用した先導的な取組の展開を図るため、県立施設に整備したローカル5G設備を活用したデモンストレーションや運用等を実施

① 工業技術センター

- ・ セミナー・デモンストレーション会の開催（R5年度実績：6回）
- ・ 企業コンサルティングの実施（R5年度実績：2社）

② 三木総合防災公園

- ・ AIカメラ等を活用したスポーツDXの取組を企業等と共同で実施（R5年度システム利用実績：5,510人）
- ・ 指定管理者・企業等と連携してAIカメラ等の更なる活用策を検討



V デジタル社会を支える基盤の強化 ②

3 庁内基盤の整備と運用

(1) 県庁WANの運用

- ① 1人1台の職員共通パソコンをモバイルパソコンに順次更新（再掲）
- ② ペーパーレス化の推進に向け、デュアルモニターを配備
- ③ チャットツールを活用したチャットやビデオ通話により、在宅勤務等の際にも職員間のコミュニケーションを促進

(2) セキュリティの確保

① 兵庫県情報セキュリティクラウドの運用

急速に増加するインターネットからの標的型攻撃対策等を徹底するため、県・市町のインターネット接続口を集約する「兵庫県情報セキュリティクラウド」を運用

② 庁内・公社等の情報セキュリティ対策

兵庫県情報セキュリティ対策指針に基づき、内部からの情報漏洩防止や外部からの不正アクセス防止のため、情報セキュリティ監査の実施等により、情報セキュリティを確保

➤ 内部監査

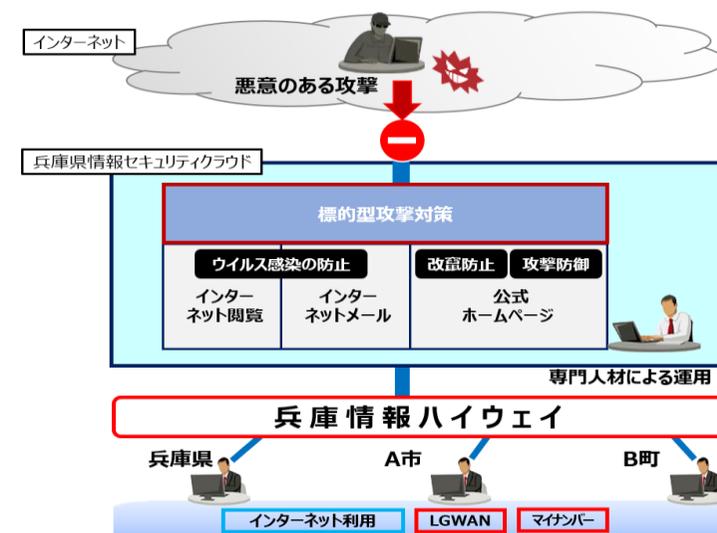
県及び公社等がインターネットで県民・企業等に公開しているホームページ等について、脆弱性診断ツールを用いた技術監査を実施〔R5実績：216システム・252サーバ〕

➤ 外部監査

県の情報システムのうち、システム障害や情報漏洩等が発生した場合の影響が大きい主要システム（約150）について、外部専門家による人的・物理的セキュリティに着目した監査をR4年度から実施〔R5実績：29システム（うち10システムは実地監査も実施）〕

➤ その他

- ・県の機器を用いたセキュリティ基盤を運営し、公社等のインターネット接続に係る標的型攻撃対策等を強化（17団体が参加）
- ・職員に対する研修、仮想デスクトップによるインターネット系・LGWAN系・マイナンバー系のネットワーク分離等を実施



V デジタル社会を支える基盤の強化 ③

(3) 自治体システム標準化の推進

- ・ 国が進める令和7年度期限の基幹20業務システムの標準化に向けた取組を推進
- ・ 専門的な知見を有する事業者と連携して市町の取組を支援
- ・ 県所管業務分も移行に向けてFit&Gap分析（国の標準仕様との比較）やクラウド利用環境の概略設計等を準備

